

総合資源エネルギー調査会
長期エネルギー需給見通し小委員会（第9回会合）
議事概要

日時：平成27年5月26日（火）15:30～17:30

場所：経済産業省本館17階 1～3共用会議室

議題：長期エネルギー需給見通しについて

出席者：

坂根正弘委員長（小松製作所（株）相談役）

河野康子委員（（一社）全国消費者団体連絡会事務局長）

小山 堅委員（（一財）日本エネルギー経済研究所常務理事）

高橋恭平委員（昭和電工（株）代表取締役会長）

高村ゆかり委員（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

野村浩二委員（慶応義塾大学産業研究所准教授）

山地憲治委員（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

山名 元委員（原子力損害賠償・廃炉等支援機構副理事長、京都大学名誉教授）

欠席者：

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

橘川武郎委員（東京理科大学イノベーション研究科教授）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）

安井 至委員（（独）製品評価技術基盤機構名誉顧問）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、高橋資源エネルギー庁次長、吉野大臣官房審議官、土井大臣官房審議官、住田資源・燃料部長、木村省エネルギー・新エネルギー一部長、多田電力・ガス事業部長、松尾総合政策課長、片岡大臣官房参事官

内閣官房

吉川副長官補室参事官

内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

文科省

原環境エネルギー課長

農水省

土橋再生可能エネルギーグループ長

国交省

長谷地球環境政策室長

環境省

瀧口低炭素社会推進室長

1. 冒頭、発電コスト検証ワーキンググループについて、山地委員（同WG座長）から報告。

2. 長期エネルギー需給見通し（たたき台）について、事務局より説明。

＜委員からの主な御意見＞

- 原発や再エネの比率に関しては、原発依存度を可能な限り低減するという方針に十分に答えていないのではないか。
- 再エネを増やして、原発を減らすことを実現するのであれば、それを可能とする案とコストの定量的な分析などを提示すべき。
- エネルギー安全保障については、自給率の向上の他にエネルギー源の多様化・分散や燃料の依存先の分散などの視点も記載すべき。
- 電力コストを更に低減していくという視点を加えるべき。
- 原子力事業者による自主的な安全対策の探求や国民に対する原子力安全のリスクコミュニケーションの視点も重要。
- 買取費用の低減につながる発電設備コストの低減、2020年以降現実的なものとなり得る市場ベースでの導入、系統対策といった施策を積極的にとることにより、示されている導入量は上限ではなく、越えていくという積極的意志を示すべき。
- 中長期的な系統対策を計画的に進めるということを位置付けるべき。
- 再エネ内のベストミックスを実現するという政策の方向性に基づいた制度見直しを考えるべき。
- 徹底的な省エネに向けた国民運動の推進について、身近なところからでも、消費者でもできることを具体的に書いて欲しい。
- 熱利用や、輸送にコストがかかるバイオマスなどは地産地消がよい。

長期エネルギー需給見通し（たたき台）については、委員からの指摘を踏まえて引き続き議論することとなった。

（以上）